

# 原子力安全・防災対策に関するお知らせ

## 原子力安全・防災対策に関する最近の取り組み

市政だより 令和7年12月号(P2)

### 柏崎刈羽原発 知事との意見交換

# 市民理解を深めるため さらなる努力を要望

柏崎刈羽原子力発電所の再稼働を巡り、新潟県が実施した県民意識調査の結果が公表されました。磯田市長は、調査の結果やUPZ\*圏内の7市町が提出した要望の進捗、議員協議会を踏まえ、花角知事に意見を伝えました。

☎原子力安全対策室 ☎39・2305

これまでの経緯

- 7月18日 UPZの7市町が要望書を県に提出  
柏崎刈羽原発の安全対策と防災対策を県に要望しました。
- 10月10日 UPZの7市町が要望書を原子力規制庁、内閣府、経済産業省、財務省に提出  
柏崎刈羽原発の安全対策と防災対策を国に要望しました。
- 9月3日～18日、10月24日～11月7日 新潟県が県民意識調査、補足調査を実施
- 11月13日 議員協議会で市議会議員に意識調査の分析結果などを説明
- 11月14日 知事との意見交換会

### 県民意識調査を実施

県が多様な意見を把握するため、18歳以上から無作為に抽出した県民12,000人に実施。長岡市民の対象は1,200人、回答は649人（有効回収率54.1%）でした。この他、長岡市を含む原発から半径30km以内の市町村の住民を対象としたインターネットでの補足調査も行いました。

▶県が公表した調査結果はこちら



### 市議会議員に説明

県が公表した県民意識調査の結果を基に長岡市民分の分析を行い、11月13日の議員協議会で市議会議員に説明しました。

#### ■意識調査の市の分析

調査の結果、市民の再稼働問題に対する理解は十分に得られていないことが分かりました。原子力発電所は「必要」が48%となった一方、再稼働の条件は「整っていない」が63%、対策をとっても「再稼働すべきでない」が53%となりました。安全対策や防災対策は「わからない」と回答した人が4分の1で、さらなる周知に取り組む必要があります。

#### ■UPZ 7市町の要望の状況

UPZの7市町の要望に対する国などの対応には課題が残されており、その課題に引き続き取り組む必要があります。

\*UPZ…原子力発電所からの距離が半径おおむね5km～30kmの区域。柏崎刈羽原発では、長岡市（栃尾地域を除く）、柏崎・上越・十日町・燕市の一部、小千谷市、見附市、出雲崎町が含まれる

### 知事との意見交換

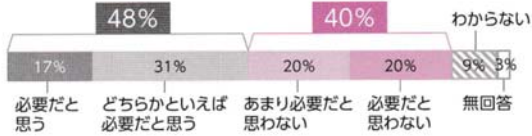
磯田市長をはじめとするUPZの7市町の首長は11月14日、花角知事と意見を交わしました。

磯田市長は、再稼働の条件は整っていないと受け止めている市民が多かった調査結果を受け、「市民の理解が深まるにはもう少し時間がかかるのではないかと。30km圏内に24万人が住む長岡市としては、UPZや市民の要望の実現に向けてさらなる努力をしてほしい」と求めました。

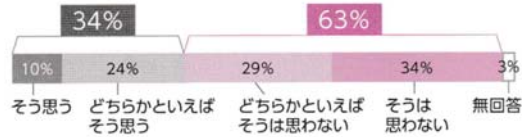


県民意識調査 長岡市民分の分析結果

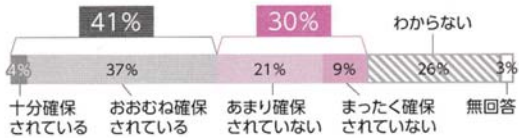
柏崎刈羽原発に限らず、日本における原子力発電所の必要性であなたの考えに近いもの



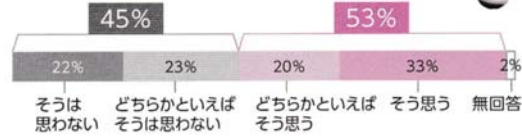
再稼働の条件は現状で整っている



柏崎刈羽原発で実施されている対策により、安全性はどの程度確保されていると思うか



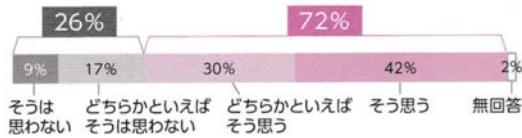
どのような対策を行ったとしても再稼働すべきでない



防災への取り組みはどの程度実施できていると思うか



東京電力が柏崎刈羽原発を運転することは心配だ



原発再稼働に対して



長岡市が分析した結果など詳しくはこちら



原子力防災体制の強化へ 住民参加の訓練を実施



▲避難集合場所の与板体育館で受け付けをする住民(左)、放射性物質による汚染状況の検査を受ける住民

11月9日、県と連携して行った原子力防災訓練に、与板地域の住民が参加しました。

屋内への退避の後、地区の代表者60人がバスや自家用車で新潟市へ一時移転しました。安定ヨウ素剤の緊急配布や放射性物質による汚染状況の検査など、避難所に到着するまでの一連の流れを確認。今回初めて、避難のさらなる円滑化のため、避難経路での住民の受け付けをバスに乗車したまま行いました。

訓練の結果を活かし、原子力防災体制の強化に取り組んでいきます。



▲中田宏内閣府副大臣（左から4番目）に要望書を提出する磯田市長（左から3番目）ら

## 柏崎刈羽原発の安全対策強化と徹底を国に強く要求

図原子力安全対策室 ☎39・2305



要望内容など  
詳細は市ホームページで

※UPZ：原子力発電所からの距離が半径おおむね5キロ、30キロの区域。柏崎刈羽原発では、長岡市（栃尾地域を除く）、柏崎・上越・十日町・燕市の一部、小千谷市、見附市、出雲崎町が含まれる

今後住民の安全・安心のために関係機関と連携し、原子力安全対策にしっかりと取り組みます。

「と改めて強く要望しました。今後も住民の安全・安心のために関係機関と連携し、原子力安全対策にしっかりと取り組みます。」と改めて強く要望しました。

磯田市長をはじめとするUPZ圏内の自治体首長らは10月10日、原子力規制庁や内閣府、財務省、経済産業省を訪れ、柏崎刈羽原発の安全対策の徹底などを求める要望書を提出しました。

要望書を受け取った内閣府の中田宏副大臣は「いただいた要望はしっかりと受け止めます。今後政府一丸となり取り組んでいきたい」と発言。

磯田市長は「冬期間を含めた避難体制の確保や実効性のある対策をきちんと取ってほしい」と改めて強く要望しました。

## 柏崎刈羽原発に関する最新情報 国・県・市の取り組みを 公開しています

図原子力安全対策室 ☎39・2305

市は、原発から30キロ圏内に位置するUPZ自治体として、国や県、電力事業者の安全・防災対策を直接確認し、必要な意見や要望を伝えています。

こうした最新の国や県、市の取り組み状況を市ホームページ（右）にまとめ、随時公開しています。市民のみなさんが現状を把握できるように、今後も積極的な情報発信を続けていきます。



### 11/9 (日) 原子力防災訓練用の 避難情報を配信します

原子力災害に備えた住民避難訓練を与板地域で行います。実際の災害と間違わないようご注意ください。

- ①午前8時30分ごろ…緊急告知FMラジオ、市公式SNSなど
- ②午前9時ごろ…①の手段、エリアメール・緊急速報メール

図原子力安全対策室 ☎39・2305

緊急告知FMラジオ



エリアメール・緊急速報メールのイメージ



# 柏崎刈羽原発の安全対策と 防災対策を県に強く要望

図原子力安全対策室 ☎39・2305



▶花角知事（左から5番目）に要望書を手渡した磯田市長（左から3番目）ら7市町の首長

磯田市長をはじめとするUPZ圏内の自治体首長は7月18日、新潟県知事に柏崎刈羽原発の安全対策などを求める要望書を提出しました。

6月の国の原子力防災会議で、大雪との複合災害時の除雪体制や、地震時などの避難手順などを取りまとめた「柏崎刈羽地域の緊急時対応」が了承されました。しかし、原発から30キロ圏にある市町村は防災計画や避難計画の策定などが義務付けられ、より実効性のある原子力防災対策の構築などが大きな課題となっています。

UPZ：原子力発電所からの距離が半径おおむね5〜30キロの区域。柏崎刈羽原発では、長岡市（栃尾地域を除く）、柏崎・上越・十日町・燕市の一部、小千谷市、見附市、出雲崎町が含まれる。

## UPZ自治体の思いを 知事へ直接伝える

要望書では、安全対策の徹底と避難計画の実効性向上、原子力防災対策にかかる財政支援などを国に強く要請するよう求めました。併せて、県民意識調査で多様な意見を把握するよう要望しました。

花角知事は「しっかりと確認し、UPZ自治体と一緒に取り組んでいきたい」と述べました。磯田市長は「具体的な対応策や考え方を県民のみならずにしっかりと説明し、理解度と納得性を高めてもらいたい」と伝えました。今後とも住民の安全・安心のため、関係機関と連携し、原子力安全対策にしっかりと取り組みます。

### 原子力安全対策に関する取り組み

長岡市は、柏崎刈羽原発の隣接自治体として、情報収集や市町村研究会などを通じ、原子力に関する理解を深めた上で原子力安全対策などを推進します。



▶国・県・市の取り組みはこちら

### 県民意識調査とは？

再稼働に関する県民の多様な意見を把握するために行う新潟県の調査。9月から実施予定で、県内の18歳以上の男女から無作為に選ばれた人が回答します。



### 県への主な要望内容

- 柏崎刈羽原子力発電所の安全対策の徹底と向上
  - ・住民から信頼される原発の運営体制を国が前面に立ち構築
  - ・使用済み核燃料の搬出や廃炉など、原発の集中立地のリスク軽減
- 避難計画の実効性向上に向けた取り組み強化
  - ・屋内退避や一時移転を円滑に行うため、民間事業者との協力体制の構築や消融雪施設を含めた避難経路の整備・拡充
  - ・広域避難計画の実効性向上に向けた訓練の実施
- UPZ自治体における原子力防災対策の構築に対する支援
  - ・原子力災害に対する財政支援
- UPZ住民の多様な意見把握のための県民意識調査の実施
- UPZ自治体の首長との意見交換の機会の設定



▶詳しくはこちら

## 知事との懇談会 原発再稼働を巡る市民理解の促進を要望

長岡・柏崎地域の現状と課題を共有し、県と市町村との連携・協力を図るため、知事と6市町村長による懇談会が行われました。磯田市長は、柏崎刈羽原発の再稼働を巡り、市民・県民の理解が進んでいないことを指摘。知事へ住民の意向を把握することが必要と伝えました。(7月9日)



▲花角知事（左）と意見を交わした磯田市長（左から2番目）ら6市町村長

### 【主な意見】

- ・長岡市民をはじめとした原発から30キロ圏域の住民の思いが大切。そのために、住民の理解を深める努力をしてほしい。
- ・県民意識調査において、二者択一では再稼働の是非を十分に把握できないため、長岡市民の多様な意見を把握できる調査の実施を要望。



## 市町村研究会 柏崎刈羽原発の安全対策 実効性の向上などを強く要望

図原子力安全対策室 ☎39・2305

県内全30市町村で構成する「市町村による原子力安全対策に関する研究会（代表幹事・長岡市長）」は5月20日、実務担当者会議を開催しました。

国は、原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チームがまとめた報告書や、緊急時の国や自治体の対応などを説明。県は、柏崎刈羽原発での事故を想定した被ばく線量シミュレーションの結果などを報告しました。

各市町村からは、事故が起きた際に物資の輸送や除雪作業などを民間事業者が担うことに対し、「国や県が前面に立って協力体制を整備してほしい」と求める声が続ぎました。

長岡市はほかに、原発の安全対策の充実と実効性向上を強く求めるとともに、住民が理解し納得できる丁寧な説明をするよう国・県に要望しました。

今後も市民の安全・安心のため、原子力安全対策にしっかりと取り組みます。

# 原子力防災対策の 出前講座を実施しています！

長岡市原子力安全対策室では、町内会や自主防災会などを対象に、**動画や放射線測定体験キット**を活用した**出前講座**を実施しています。

原子力災害時に正確な情報に基づき冷静な対応をとるためには何が必要か、専門の講師が分かりやすく説明します。

ぜひ、お気軽にお申込みください！

**原子力防災ホームページ>市からのお知らせ>出前講座をご活用ください**

<https://portal.radiation.city.nagaoka.niigata.jp/>



問 原子力安全対策室 ☎(0258)39・2305

